

青森労働局発表
令和4年5月30日
テレビ・インターネット 5月31日 8時30分解禁
新聞 6月1日 朝刊解禁

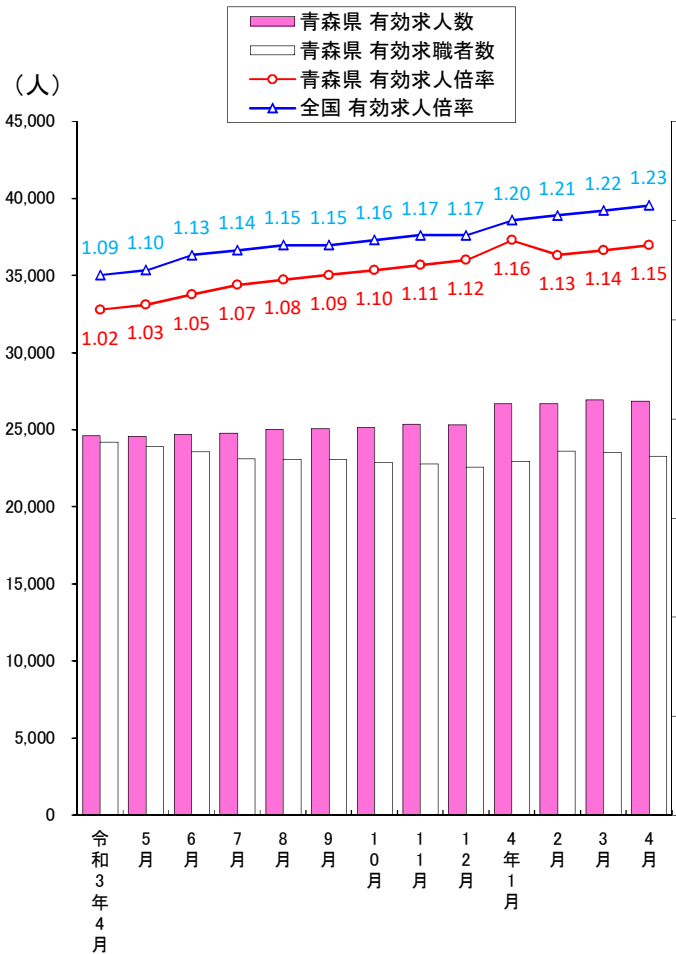
【照会先】
青森労働局職業安定部
職業安定課長 鈴木 彰
地方労働市場情報官 小野 仁
電話 017(721)2000

青森県の雇用失業情勢について (令和4年4月)

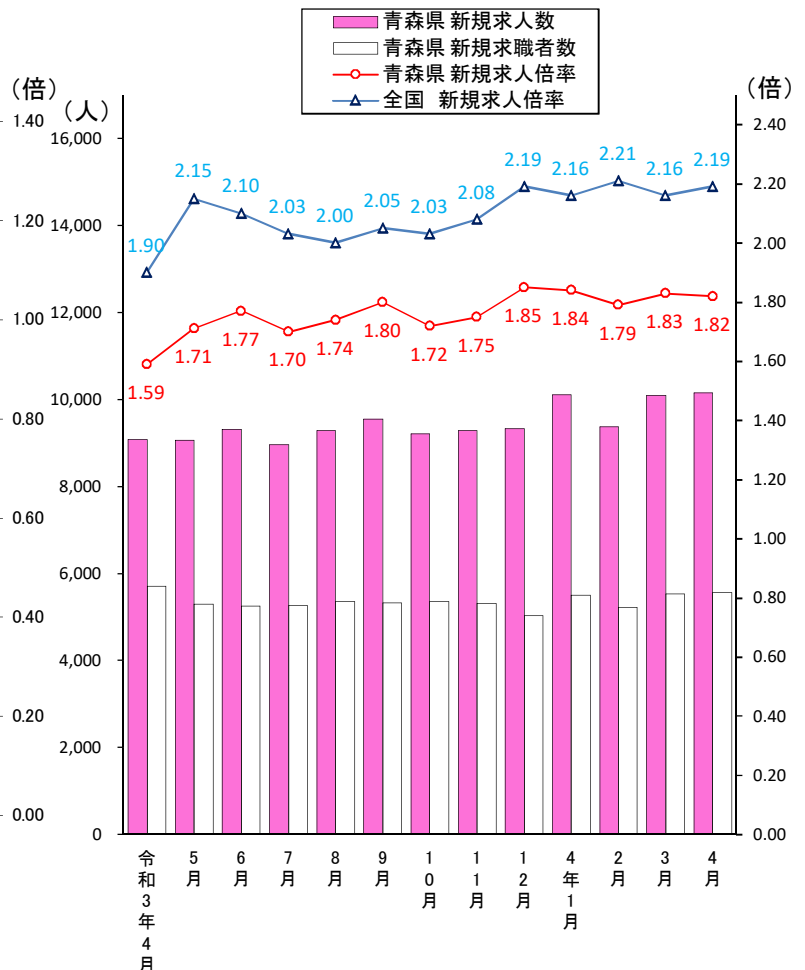
- ◎ 有効求人倍率 1.15倍【前月比 0.01ポイント上昇】 ※ 記載の数値は季節調整値(「補足資料」P6参照)
有効求人数 26,886人 【前月比 65人 (0.2%) 減】
有効求職者数 23,295人 【前月比 269人 (1.1%) 減】
- ◎ 新規求人倍率 1.82倍【前月比 0.01ポイント低下】
新規求人数 10,154人 【前月比 55人 (0.5%) 増】
新規求職者数 5,568人 【前月比 36人 (0.7%) 増】
- ◎ 令和4年4月の雇用失業情勢判断
青森県の雇用失業情勢は、一部を除き、持ち直しの動きに広がりが見られるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。

I 求人・求職の状況(季節調整値)

有効求人数・求職者数及び有効求人倍率の推移 図表1



新規求人数・求職者数及び新規求人倍率の推移 図表2



- 有効求人倍率は13か月連続で1倍以上。【全国順位37位(単独) 前月と同じ】
- 新規求人倍率は平成25年6月から107か月連続1倍以上。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

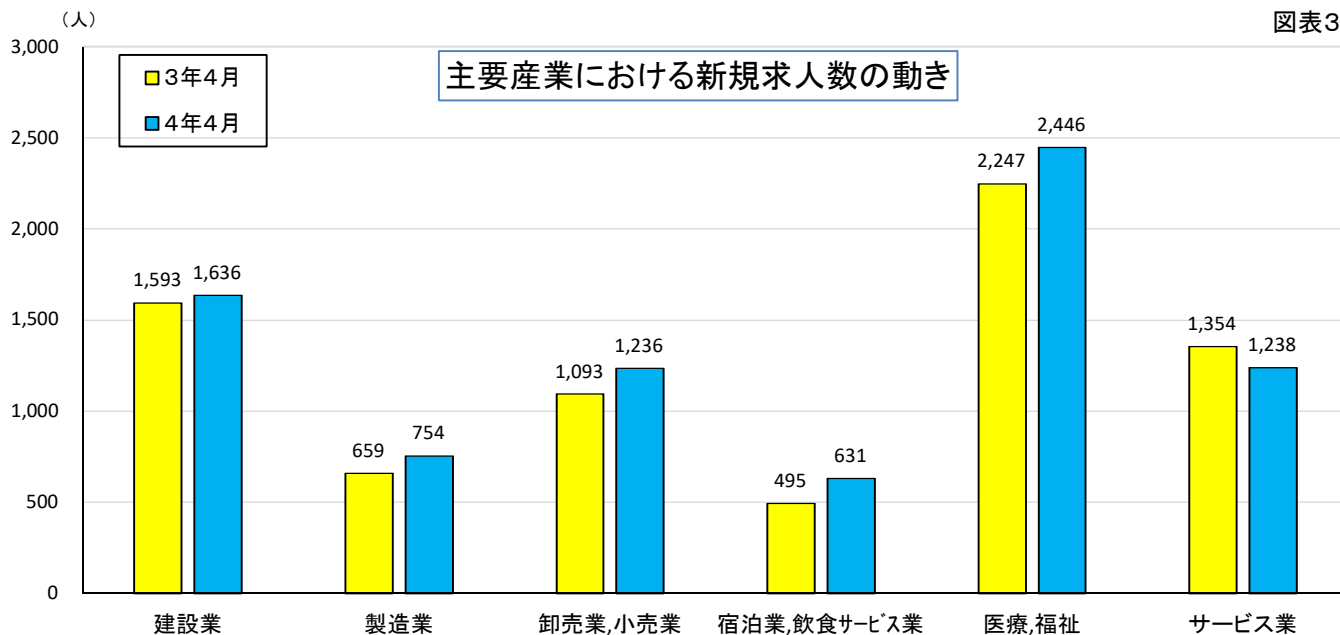
Ⅱ 新規求人の状況(原数値)

① 新規求人の状況・・・「補足資料」P1項目4、「職業安定業務取扱月報」P7参照

新規求人数は、前年同月比10.0%(901人)増加の9,909人。

② 主要産業における新規求人の状況・・・「補足資料」P3、「職業安定業務取扱月報」P9参照

図表3



令和4年4月

対前年増減数(人)	43	95	143	136	199	▲ 116
対前年増減率(%)	2.7	14.4	13.1	27.5	8.9	▲ 8.6

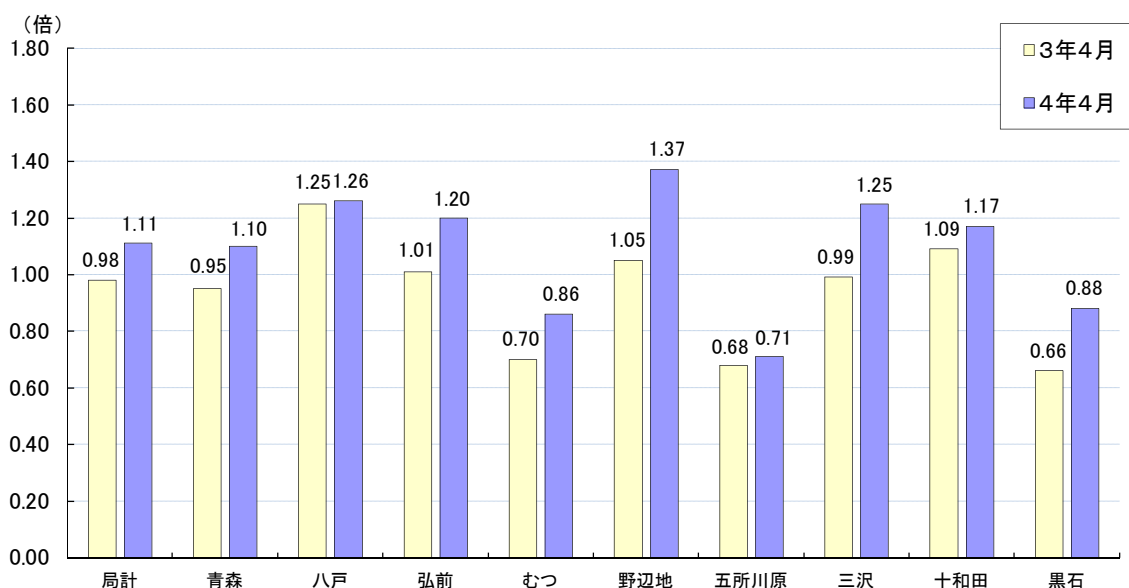
Ⅲ 新規求職の状況(原数値)・・・「補足資料」P1項目2、「職業安定業務取扱月報」P6参照

新規求職者数は、前年同月比5.5%(403人)減少の6,980人。

Ⅳ 安定所別有効求人倍率の状況(原数値)・・・「職業安定業務取扱月報」P12参照

安定所別有効求人倍率の状況

図表4



令和4年4月

有効求職者数(人)	24,511	6,301	5,652	4,068	1,497	931	2,225	1,389	1,158	1,290
有効求人数(人)	27,316	6,943	7,148	4,873	1,281	1,275	1,573	1,737	1,354	1,132
対前年同月比(ポイント)	0.13	0.15	0.01	0.19	0.16	0.32	0.03	0.26	0.08	0.22

※ 本資料で使用する求人に関する数値は求人受理地別によるものである。

V 青森労働局の取組

新型コロナウイルス感染症の雇用への影響に対応するため、事業主に対しては、労働者の雇用の維持を図るため、引き続き雇用調整助成金などの活用を促すなど、雇用維持に向けた取り組みを行います。

離職者に対しては、セミナー、求人事業所説明会等について参加者の人数制限、消毒液の設置、参加者に対するマスク着用励行をお願いするなど新型コロナウイルス感染症予防に万全を期したうえで開催し、求人と求職のマッチング機会の確保を図り、あわせて職業訓練の受講あっせんの強化などによる再就職支援を積極的に実施します。

【県内ハローワークにおける取組】

ハローワーク青森：6/13 福祉のお仕事ガイドセミナー 6/23 1Day就勝クラブ

ハローワーク八戸：6/14、28 求人事業所説明会

ハローワーク弘前：6/9、29 求人説明会・ミニ面接会 6/22 職業訓練説明会

ハローワーク黒石：6/15 会社説明会・ミニ面接会

上記のほか、各ハローワークでは、随時、会社説明会やミニ面接会などを実施しています。

参考 1 雇用失業情勢判断の推移(令和3年12月以前の求人倍率は判断時点における公表値。)

年月	雇用情勢判断		求人倍率	特徴
令和3年11月	青森県の雇用失業情勢は、持ち直しの動きに広がりが見られるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	1.14	有効求人倍率が8か月連続で、1倍以上。
令和3年12月	同上	⇒	1.13	有効求人倍率が9か月連続で、1倍以上。
令和4年1月	同上	⇒	1.16	(改訂後の 令和3年12月の求人倍率1.12倍) 有効求人倍率が10か月連続で、1倍以上。
令和4年2月	青森県の雇用失業情勢は、一部を除き、持ち直しの動きに広がりが見られるものの、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	1.13	有効求人倍率が11か月連続で、1倍以上。
令和4年3月	同上	⇒	1.14	有効求人倍率が12か月連続で、1倍以上。
令和4年4月	同上	⇒	1.15	有効求人倍率が13か月連続で、1倍以上。

参考 2 他機関の景気判断・・・「職業安定業務取扱月報」P1参照

- 本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況にあり、持ち直しの動きも一服している。なお、直近の景況感（青森県景気ウォッチャー調査・令和4年4月期）をみると、前期から低下し、景気の横ばいを示す50を2期ぶりに下回った。

【青森県：青森県経済統計報告（令和4年2月・3月の経済指標を中心として）】

- 県内の景気は、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響から一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。最終需要の動向をみると、公共投資は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、供給制約の影響がみられるものの、増加している。個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとの、持ち直しつつある。住宅投資は、弱めの動きとなっている。生産は、供給制約の影響から増勢が一服している。雇用・所得情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響から、全体としては弱めの動きとなっている。

【日本銀行青森支店：5月13日発表県内金融経済概況5月公表分】

- 2022（令和4）年4月度の青森県企業倒産は2件（前年同月比33.33%減）、負債総額は7,200万円（同87.39%減）となった。倒産件数は前年同月比で1件、前月比で5件の減少。負債総額は件数減少に加え、小口の倒産に留まったことで前年同月、前月から大きく減少したほか、大型倒産（負債総額10億円以上）の発生も無かった。尚、新型コロナウイルス関連倒産の発生は無かった。

倒産は単月ベースでは一進一退の傾向にあるものの、半期ベースでは増勢傾向が表れており、底を打った感が生じている。ただ、倒産企業の内訳を見ると小口の倒産が主流となっており、負債総額10億円を超える大型倒産は2021年度でも1件しか発生しておらず、コロナ禍にあっても小規模な企業の倒産に留まってきたと言える。しかし、想定を超えて進む原油高、原材料価格上昇が加わっており、企業努力だけでは対応しきれなくなれば、中堅規模の企業でも倒産が増加していく可能性も否定できず、引き続き警戒を要する状況にある。

【東京商工リサーチ青森支店：5月6日発表 2022（令和4）年4月度青森県企業倒産状況】

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる

【財務省東北財務局青森財務事務所：4月27日発表 県内経済情勢報告】

青森県の雇用失業情勢について

補 足 資 料

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和4年4月

年 月		4 年 4 月	4 年 3 月	3 年 4 月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	24,511	24,299	25,540	▲ 4.0
	2 新規求職申込件数 (件)	6,980	6,094	7,383	▲ 5.5
	3 月間有効求人数 (人)	27,316	27,989	25,077	8.9
	4 新規求人数 (人)	9,909	10,927	9,008	10.0
	5 就職件数 (件)	2,247	2,629	2,409	▲ 6.7
	6 充足件数 (件)	2,160	2,545	2,315	▲ 6.7
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.11	1.15	0.98	0.13
	季節調整値	1.15	1.14	1.02	—
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.42	1.79	1.22	0.20
	季節調整値	1.82	1.83	1.59	—
9 就職率(5/2×100) (%)	32.2	43.1	32.6	▲ 0.4	
10 充足率(6/4×100) (%)	21.8	23.3	25.7	▲ 3.9	
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	23,428	22,098	24,247	▲ 3.4
	12 新規求職申込件数 (件)	6,640	5,831	6,972	▲ 4.8
	13 月間有効求人数 (人)	24,486	24,523	22,283	9.9
	14 新規求人数 (人)	8,828	9,707	7,956	11.0
	15 就職件数 (件)	2,033	2,369	2,155	▲ 5.7
	16 充足件数 (件)	1,951	2,299	2,087	▲ 6.5
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.05	1.11	0.92	0.13
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.33	1.66	1.14	0.19
	19 就職率(15/12×100) (%)	30.6	40.6	30.9	▲ 0.3
	20 充足率(16/14×100) (%)	22.1	23.7	26.2	▲ 4.1

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

【原数値】

令和4年4月

年 月		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		4年 4月	4年 3月	3年 4月	
項 目					
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	14,581	14,233	15,331	▲ 4.9
	2 新規求職申込件数 (件)	4,049	3,883	4,331	▲ 6.5
	3 月間有効求人数 (人)	16,441	16,586	15,005	9.6
	4 新規求人数 (人)	5,815	6,362	5,376	8.2
	5 就職件数 (件)	1,181	1,371	1,254	▲ 5.8
	6 充足件数 (件)	1,126	1,328	1,208	▲ 6.8
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.13	1.17	0.98	0.15
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.44	1.64	1.24	0.20
	9 就職率(5/2×100) (%)	29.2	35.3	29.0	0.2
	10 充足率(6/4×100) (%)	19.4	20.9	22.5	▲ 3.1
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	13,122	13,204	12,001	9.3
	12 新規求人数 (人)	4,598	5,010	4,119	11.6
	13 就職件数 (件)	858	974	941	▲ 8.8
	14 有効求人倍率(11/1) (倍)	0.90	0.93	0.78	0.12
	15 充足率 (%)	18.1	18.8	22.0	▲ 3.9
常用 的 パ ー ト タ イ ム	16 月間有効求職者数 (人)	8,847	7,865	8,916	▲ 0.8
	17 新規求職申込件数 (件)	2,591	1,948	2,641	▲ 1.9
	18 月間有効求人数 (人)	8,045	7,937	7,278	10.5
	19 新規求人数 (人)	3,013	3,345	2,580	16.8
	20 就職件数 (件)	852	998	901	▲ 5.4
	21 充足件数 (件)	825	971	879	▲ 6.1
	22 有効求人倍率(18/16) (倍)	0.91	1.01	0.82	0.09
	23 新規求人倍率(19/17) (倍)	1.16	1.72	0.98	0.18
	24 就職率(20/17×100) (%)	32.9	51.2	34.1	▲ 1.2
	25 充足率(21/19×100) (%)	27.4	29.0	34.1	▲ 6.7

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

令和4年4月

	新規求人人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	308	238	70	41	31	10	15.4	15.0	16.7
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	4	3	1	2	1	1	100.0	50.0	-
	D 建設業 (06~08)	1,636	1,597	39	43	50	-7	2.7	3.2	-15.2
	06 総合工事業	972	947	25	51	51	0	5.5	5.7	0.0
	E 製造業 (09~32)	754	585	169	95	105	-10	14.4	21.9	-5.6
	09 食料品製造業	330	221	109	-30	-28	-2	-8.3	-11.2	-1.8
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	10	10	0	0	1	-1	0.0	11.1	-100.0
	11 繊維工業	86	80	6	47	49	-2	120.5	158.1	-25.0
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	10	10	0	2	2	0	25.0	25.0	-
	13 家具・装備品製造業	1	1	0	0	0	0	0.0	0.0	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	10	7	3	5	2	3	100.0	40.0	-
	15 印刷・同関連業	27	16	11	5	4	1	22.7	33.3	10.0
	16 化学工業	1	1	0	1	1	0	-	-	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	-2	-2	0	-66.7	-66.7	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	6	6	0	3	3	0	100.0	100.0	-
	19 ゴム製品製造業	0	0	0	-1	-1	0	-100.0	-100.0	-
	21 窯業・土石製品製造業	32	30	2	13	15	-2	68.4	100.0	-50.0
	22 鉄鋼業	3	3	0	-2	-2	0	-40.0	-40.0	-
	23 非鉄金属製造業	13	13	0	-8	3	-11	-38.1	30.0	-100.0
	24 金属製品製造業	36	36	0	1	4	-3	2.9	12.5	-100.0
	25 はん用機械器具製造業	6	6	0	-1	1	-2	-14.3	20.0	-100.0
	26 生産用機械器具製造業	14	13	1	5	6	-1	55.6	85.7	-50.0
	27 業務用機械器具製造業	22	20	2	15	17	-2	214.3	566.7	-50.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	77	65	12	22	17	5	40.0	35.4	71.4
	29 電気機械器具製造業	45	28	17	15	8	7	50.0	40.0	70.0
	30 情報通信機械器具製造業	2	2	0	-9	-7	-2	-81.8	-77.8	-100.0
	31 輸送用機械器具製造業	10	10	0	7	8	-1	233.3	400.0	-100.0
	20, 32 その他の製造業	12	6	6	7	4	3	140.0	200.0	100.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	13	9	4	0	5	-5	0.0	125.0	-55.6
	G 情報通信業 (37~41)	38	33	5	13	10	3	52.0	43.5	150.0
	39 情報サービス業	29	26	3	8	7	1	38.1	36.8	50.0
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	353	299	54	25	16	9	7.6	5.7	20.0
	I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,236	538	698	143	17	126	13.1	3.3	22.0
	50~55 卸売業	270	185	85	-23	-24	1	-7.8	-11.5	1.2
	56~61 小売業	966	353	613	166	41	125	20.8	13.1	25.6
	56 各種商品小売業	54	3	51	29	1	28	116.0	50.0	121.7
	J 金融業, 保険業 (62~67)	111	52	59	57	5	52	105.6	10.6	742.9
	K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	88	52	36	2	-1	3	2.3	-1.9	9.1
	L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	122	94	28	-2	5	-7	-1.6	5.6	-20.0
	M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	631	194	437	136	56	80	27.5	40.6	22.4
	76 飲食店	449	101	348	153	43	110	51.7	74.1	46.2
	N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	299	158	141	72	65	7	31.7	69.9	5.2
	O 教育, 学習支援業 (81, 82)	120	53	67	-30	-25	-5	-20.0	-32.1	-6.9
	P 医療, 福祉 (83~85)	2,446	1,644	802	199	169	30	8.9	11.5	3.9
	83 医療業	717	526	191	63	81	-18	9.6	18.2	-8.6
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,727	1,116	611	137	88	49	8.6	8.6	8.7
	Q 複合サービス事業 (86, 87)	122	39	83	81	6	75	197.6	18.2	937.5
	R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,238	886	352	-116	-86	-30	-8.6	-8.8	-7.9
	91 職業紹介・労働者派遣業	435	402	33	-110	-64	-46	-20.2	-13.7	-58.2
	92 その他の事業サービス業	574	280	294	-22	-42	20	-3.7	-13.0	7.3
	S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	390	107	283	140	60	80	56.0	127.7	39.4
	合計	9,909	6,581	3,328	901	489	412	10.0	8.0	14.1
規模別	29人以下	6,766	4,324	2,442	5,093	3,360	1,733	304.4	348.5	244.4
	30~99人	2,141	1,509	632	-2,140	-1,436	-704	-50.0	-48.8	-52.7
	100~299人	683	498	185	-1,440	-998	-442	-67.8	-66.7	-70.5
	300~499人	97	56	41	-555	-429	-126	-85.1	-88.5	-75.4
	500~999人	83	74	9	7	16	-9	9.2	27.6	-50.0
	1,000人以上	139	120	19	97	85	12	231.0	242.9	171.4

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規卒者及びパートタイムを除く）

令和4年4月

産業別	新規求人人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	238	83	155	31	15	16	15.0	22.1	11.5	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	3	3	0	1	1	0	50.0	50.0	-	
D 建設業 (06~08)	1,597	1,538	59	50	68	-18	3.2	4.6	-23.4	
06 総合工事業	947	907	40	51	34	17	5.7	3.9	73.9	
E 製造業 (09~32)	585	539	46	105	114	-9	21.9	26.8	-16.4	
09 食料品製造業	221	186	35	-28	-27	-1	-11.2	-12.7	-2.8	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10	6	4	1	-3	4	11.1	-33.3	-	
11 繊維工業	80	80	0	49	49	0	158.1	158.1	-	
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	10	9	1	2	2	0	25.0	28.6	0.0	
13 家具・装備品製造業	1	1	0	0	0	0	0.0	0.0	-	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7	7	0	2	2	0	40.0	40.0	-	
15 印刷・同関連業	16	16	0	4	4	0	33.3	33.3	-	
16 化学工業	1	1	0	1	1	0	-	-	-	
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	-2	-2	0	-66.7	-66.7	-	
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	6	6	0	3	3	0	100.0	100.0	-	
19 ゴム製品製造業	0	0	0	-1	-1	0	-100.0	-100.0	-	
21 窯業・土石製品製造業	30	30	0	15	15	0	100.0	100.0	-	
22 鉄鋼業	3	3	0	-2	-2	0	-40.0	-40.0	-	
23 非鉄金属製造業	13	13	0	3	3	0	30.0	30.0	-	
24 金属製品製造業	36	36	0	4	4	0	12.5	12.5	-	
25 はん用機械器具製造業	6	6	0	1	1	0	20.0	20.0	-	
26 生産用機械器具製造業	13	13	0	6	6	0	85.7	85.7	-	
27 業務用機械器具製造業	20	19	1	17	16	1	566.7	533.3	-	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	65	65	0	17	26	-9	35.4	66.7	-100.0	
29 電気機械器具製造業	28	23	5	8	12	-4	40.0	109.1	-44.4	
30 情報通信機械器具製造業	2	2	0	-7	-7	0	-77.8	-77.8	-	
31 輸送用機械器具製造業	10	10	0	8	8	0	400.0	400.0	-	
20, 32 その他の製造業	6	6	0	4	4	0	200.0	200.0	-	
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	9	9	0	5	6	-1	125.0	200.0	-100.0	
G 情報通信業 (37~41)	33	27	6	10	7	3	43.5	35.0	100.0	
39 情報サービス業	26	21	5	7	4	3	36.8	23.5	150.0	
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	299	297	2	16	18	-2	5.7	6.5	-50.0	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	538	523	15	17	26	-9	3.3	5.2	-37.5	
50~55 卸売業	185	174	11	-24	-21	-3	-11.5	-10.8	-21.4	
56~61 小売業	353	349	4	41	47	-6	13.1	15.6	-60.0	
56 各種商品小売業	3	3	0	1	1	0	50.0	50.0	-	
J 金融業, 保険業 (62~67)	52	42	10	5	-2	7	10.6	-4.5	233.3	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	52	49	3	-1	-3	2	-1.9	-5.8	200.0	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	94	76	18	5	0	5	5.6	0.0	38.5	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	194	166	28	56	39	17	40.6	30.7	154.5	
76 飲食店	101	100	1	43	46	-3	74.1	85.2	-75.0	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	158	152	6	65	64	1	69.9	72.7	20.0	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	53	53	0	-25	-24	-1	-32.1	-31.2	-100.0	
P 医療, 福祉 (83~85)	1,644	1,619	25	169	165	4	11.5	11.3	19.0	
83 医療業	526	505	21	81	68	13	18.2	15.6	162.5	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,116	1,112	4	88	97	-9	8.6	9.6	-69.2	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	39	37	2	6	8	-2	18.2	27.6	-50.0	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	886	503	383	-86	-123	37	-8.8	-19.6	10.7	
91 職業紹介・労働者派遣業	402	79	323	-64	-99	35	-13.7	-55.6	12.2	
92 その他の事業サービス業	280	239	41	-42	-47	5	-13.0	-16.4	13.9	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	107	99	8	60	60	0	127.7	153.8	0.0	
合計	6,581	5,815	766	489	439	50	8.0	8.2	7.0	
規模別	29人以下	4,324	3,706	618	3,360	3,086	274	348.5	497.7	79.7
30~99人	1,509	1,415	94	-1,436	-1,355	-81	-48.8	-48.9	-46.3	
100~299人	498	468	30	-998	-915	-83	-66.7	-66.2	-73.5	
300~499人	56	44	12	-429	-380	-49	-88.5	-89.6	-80.3	
500~999人	74	62	12	16	13	3	27.6	26.5	33.3	
1,000人以上	120	120	0	85	95	-10	242.9	380.0	-100.0	

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和4年4月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季 節 調整値	原数値	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季 節 調整値	原数値	原数値 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成30年	—	▲ 3.6	—	1.2	—	1.30	—	▲ 6.0	—	▲ 1.2	—	1.80	▲ 7.3
平成31年・ 令和元年	—	▲ 2.3	—	▲ 6.5	—	1.24	—	▲ 5.5	—	▲ 7.7	—	1.75	▲ 5.1
令和2年	—	3.1	—	▲ 18.4	—	0.99	—	▲ 5.8	—	▲ 17.8	—	1.53	▲ 15.4
令和3年	—	▲ 0.6	—	5.9	—	1.05	—	▲ 3.8	—	6.7	—	1.70	▲ 1.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
平成29年度	—	▲ 5.0	—	6.5	—	1.27	—	▲ 6.7	—	4.3	—	1.75	▲ 5.2
平成30年度	—	▲ 2.8	—	▲ 0.3	—	1.30	—	▲ 5.7	—	▲ 2.3	—	1.82	▲ 6.3
平成31年度	—	▲ 1.6	—	▲ 9.1	—	1.20	—	▲ 4.4	—	▲ 10.2	—	1.71	▲ 5.4
令和2年度	—	5.0	—	▲ 17.1	—	0.95	—	▲ 5.9	—	▲ 15.0	—	1.54	▲ 15.3
3年 1月	▲ 0.3	1.8	▲ 0.2	▲ 11.0	0.99	0.89	▲ 2.0	▲ 16.2	▲ 4.1	▲ 6.3	1.60	1.40	▲ 14.0
2月	4.8	11.9	1.0	▲ 8.2	0.95	0.92	3.4	▲ 1.8	5.4	▲ 7.9	1.63	1.74	▲ 3.0
3月	▲ 2.5	8.4	1.7	▲ 2.4	0.99	1.01	5.1	6.5	4.9	7.8	1.62	1.57	▲ 5.3
4月	▲ 1.0	5.0	1.4	7.7	1.02	0.98	0.0	5.4	▲ 2.2	17.7	1.59	1.22	3.0
5月	▲ 1.3	3.2	▲ 0.2	15.6	1.03	0.98	▲ 7.2	▲ 6.8	0.0	12.8	1.71	1.70	11.2
6月	▲ 1.4	▲ 0.5	0.5	14.9	1.05	1.00	▲ 0.8	▲ 15.7	2.7	13.5	1.77	1.91	2.8
7月	▲ 1.9	▲ 5.1	0.2	10.8	1.07	1.05	0.4	▲ 9.4	▲ 3.8	4.1	1.70	1.77	▲ 9.2
8月	▲ 0.1	▲ 5.6	1.0	11.7	1.08	1.10	1.5	0.5	3.6	11.5	1.74	1.94	▲ 9.6
9月	▲ 0.1	▲ 6.7	0.2	11.0	1.09	1.17	▲ 0.6	▲ 0.8	2.9	13.4	1.80	2.28	3.2
10月	▲ 0.8	▲ 7.2	0.4	9.3	1.10	1.23	0.7	▲ 1.3	▲ 3.6	3.7	1.72	2.04	▲ 10.0
11月	▲ 0.3	▲ 5.8	0.7	10.3	1.11	1.24	▲ 0.9	5.0	0.8	8.6	1.75	1.89	9.2
12月	▲ 1.0	▲ 6.6	0.0	7.3	1.12	1.10	▲ 5.0	▲ 7.0	0.4	7.2	1.85	1.41	1.9
4年 1月	1.7	▲ 4.7	5.3	12.7	1.16	1.05	9.2	3.9	8.4	19.2	1.84	1.61	▲ 0.1
2月	2.8	▲ 4.8	0.0	10.6	1.13	1.07	▲ 5.0	▲ 3.7	▲ 7.3	3.8	1.79	1.88	▲ 9.1
3月	▲ 0.2	▲ 4.0	1.0	9.5	1.14	1.15	5.8	▲ 6.9	7.7	6.0	1.83	1.79	▲ 9.8
4月	▲ 1.1	▲ 4.0	▲ 0.2	8.9	1.15	1.11	0.7	▲ 5.5	0.5	10.0	1.82	1.42	▲ 6.7
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和4年4月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値
3年 1月	23,649	▲ 0.2	23,947	▲ 0.3	0.99	8,392	▲ 4.1	5,256	▲ 2.0	1.60
2月	23,897	1.0	25,106	4.8	0.95	8,848	5.4	5,436	3.4	1.63
3月	24,298	1.7	24,469	▲ 2.5	0.99	9,279	4.9	5,711	5.1	1.62
4月	24,644	1.4	24,213	▲ 1.0	1.02	9,077	▲ 2.2	5,712	0.0	1.59
5月	24,592	▲ 0.2	23,909	▲ 1.3	1.03	9,074	0.0	5,302	▲ 7.2	1.71
6月	24,719	0.5	23,575	▲ 1.4	1.05	9,319	2.7	5,258	▲ 0.8	1.77
7月	24,778	0.2	23,138	▲ 1.9	1.07	8,968	▲ 3.8	5,277	0.4	1.70
8月	25,019	1.0	23,106	▲ 0.1	1.08	9,295	3.6	5,356	1.5	1.74
9月	25,076	0.2	23,078	▲ 0.1	1.09	9,561	2.9	5,325	▲ 0.6	1.80
10月	25,169	0.4	22,889	▲ 0.8	1.10	9,216	▲ 3.6	5,360	0.7	1.72
11月	25,352	0.7	22,813	▲ 0.3	1.11	9,294	0.8	5,310	▲ 0.9	1.75
12月	25,348	0.0	22,583	▲ 1.0	1.12	9,331	0.4	5,043	▲ 5.0	1.85
4年 1月	26,681	5.3	22,959	1.7	1.16	10,116	8.4	5,509	9.2	1.84
2月	26,690	0.0	23,612	2.8	1.13	9,376	▲ 7.3	5,231	▲ 5.0	1.79
3月	26,951	1.0	23,564	▲ 0.2	1.14	10,099	7.7	5,532	5.8	1.83
4月	26,886	▲ 0.2	23,295	▲ 1.1	1.15	10,154	0.5	5,568	0.7	1.82
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

年度欄は 4月累計

理由別新規常用求職者数の推移(パートを除く)

区分 年度・月	常用求職者			在職者			離職者			うち事業主都合			うち自己都合			うち自営・その他			無業者				
	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比	求職者数	前年同月増減差	前年同月増減比		
	令和2年度	4,340	▲ 33	▲ 0.8	864	▲ 192	▲ 18.2	3,243	211	7.0	1,137	205	22.0	1,881	▲ 5	▲ 0.3	225	201	837.5	233	▲ 52	▲ 18.2	
令和3年度	4,331	▲ 9	▲ 0.2	992	128	14.8	3,074	▲ 169	▲ 5.2	1,051	▲ 86	▲ 7.6	1,822	▲ 59	▲ 3.1	201	▲ 24	▲ 10.7	265	32	13.7		
令和4年度	4,049	▲ 282	▲ 6.5	978	▲ 14	▲ 1.4	2,803	▲ 271	▲ 8.8	857	▲ 194	▲ 18.5	1,750	▲ 72	▲ 4.0	196	▲ 5	▲ 2.5	268	3	1.1		
令和2年	4月	4,340	▲ 33	▲ 0.8	864	▲ 192	▲ 18.2	3,243	211	7.0	1,137	205	22.0	1,881	▲ 5	▲ 0.3	225	201	837.5	233	▲ 52	▲ 18.2	
	5月	3,033	▲ 758	▲ 20.0	757	▲ 401	▲ 34.6	2,091	▲ 308	▲ 12.8	779	157	25.2	1,246	▲ 409	▲ 24.7	66	32	94.1	185	▲ 49	▲ 20.9	
	6月	3,402	103	3.1	1,004	▲ 94	▲ 8.6	2,149	164	8.3	691	193	38.8	1,375	▲ 19	▲ 1.4	83	48	137.1	249	33	15.3	
	7月	3,210	▲ 341	▲ 9.6	1,023	▲ 157	▲ 13.3	1,985	▲ 101	▲ 4.8	589	84	16.6	1,309	▲ 170	▲ 11.5	87	47	117.5	202	▲ 83	▲ 29.1	
	8月	2,968	▲ 213	▲ 6.7	946	▲ 158	▲ 14.3	1,823	▲ 42	▲ 2.3	483	76	18.7	1,266	▲ 118	▲ 8.5	74	44	146.7	199	▲ 13	▲ 6.1	
	9月	3,102	▲ 184	▲ 5.6	1,013	▲ 130	▲ 11.4	1,886	▲ 51	▲ 2.6	459	39	9.3	1,356	▲ 94	▲ 6.5	71	42	144.8	203	▲ 3	▲ 1.5	
	10月	3,198	▲ 221	▲ 6.5	937	▲ 183	▲ 16.3	2,030	▲ 63	▲ 3.0	544	43	8.6	1,404	▲ 99	▲ 6.6	82	46	127.8	231	25	12.1	
	11月	2,811	▲ 147	▲ 5.0	901	▲ 52	▲ 5.5	1,740	▲ 10	▲ 0.6	464	29	6.7	1,211	▲ 48	▲ 3.8	65	33	103.1	170	▲ 85	▲ 33.3	
	12月	2,803	▲ 146	▲ 5.0	852	▲ 138	▲ 13.9	1,803	27	1.5	677	111	19.6	1,073	▲ 70	▲ 6.1	33	▲ 1	▲ 2.9	148	▲ 35	▲ 19.1	
	令和3年	1月	3,239	▲ 517	▲ 13.8	1,066	▲ 231	▲ 17.8	1,998	▲ 184	▲ 8.4	578	5	0.9	1,334	▲ 186	▲ 12.2	86	▲ 3	▲ 3.4	175	▲ 102	▲ 36.8
		2月	3,304	▲ 78	▲ 2.3	1,392	▲ 75	▲ 5.1	1,735	16	0.9	409	▲ 15	▲ 3.5	1,252	30	2.5	74	1	1.4	177	▲ 19	▲ 9.7
		3月	4,160	185	4.7	1,573	▲ 3	▲ 0.2	2,265	146	6.9	680	97	16.6	1,485	43	3.0	94	0	0.0	322	42	15.0
令和3年	4月	4,331	▲ 9	▲ 0.2	992	128	14.8	3,074	▲ 169	▲ 5.2	1,051	▲ 86	▲ 7.6	1,822	▲ 59	▲ 3.1	201	▲ 24	▲ 10.7	265	32	13.7	
	5月	2,960	▲ 73	▲ 2.4	833	76	10.0	1,922	▲ 169	▲ 8.1	465	▲ 314	▲ 40.3	1,370	124	10.0	87	21	31.8	205	20	10.8	
	6月	2,993	▲ 409	▲ 12.0	963	▲ 41	▲ 4.1	1,791	▲ 358	▲ 16.7	475	▲ 216	▲ 31.3	1,242	▲ 133	▲ 9.7	74	▲ 9	▲ 10.8	239	▲ 10	▲ 4.0	
	7月	2,890	▲ 320	▲ 10.0	913	▲ 110	▲ 10.8	1,782	▲ 203	▲ 10.2	458	▲ 131	▲ 22.2	1,245	▲ 64	▲ 4.9	79	▲ 8	▲ 9.2	195	▲ 7	▲ 3.5	
	8月	2,929	▲ 39	▲ 1.3	964	18	1.9	1,789	▲ 34	▲ 1.9	415	▲ 68	▲ 14.1	1,311	45	3.6	63	▲ 11	▲ 14.9	176	▲ 23	▲ 11.6	
	9月	3,104	2	0.1	1,064	51	5.0	1,839	▲ 47	▲ 2.5	423	▲ 36	▲ 7.8	1,350	▲ 6	▲ 0.4	66	▲ 5	▲ 7.0	201	▲ 2	▲ 1.0	
	10月	3,100	▲ 98	▲ 3.1	1,056	119	12.7	1,823	▲ 207	▲ 10.2	462	▲ 82	▲ 15.1	1,285	▲ 119	▲ 8.5	76	▲ 6	▲ 7.3	221	▲ 10	▲ 4.3	
	11月	2,897	86	3.1	972	71	7.9	1,711	▲ 29	▲ 1.7	389	▲ 75	▲ 16.2	1,273	62	5.1	49	▲ 16	▲ 24.6	214	44	25.9	
	12月	2,583	▲ 220	▲ 7.8	871	19	2.2	1,567	▲ 236	▲ 13.1	431	▲ 246	▲ 36.3	1,081	8	0.7	55	22	66.7	145	▲ 3	▲ 2.0	
	令和4年	1月	3,386	147	4.5	1,164	98	9.2	2,042	44	2.2	549	▲ 29	▲ 5.0	1,416	82	6.1	77	▲ 9	▲ 10.5	180	5	2.9
		2月	3,189	▲ 115	▲ 3.5	1,342	▲ 50	▲ 3.6	1,688	▲ 47	▲ 2.7	405	▲ 4	▲ 1.0	1,199	▲ 53	▲ 4.2	84	10	13.5	159	▲ 18	▲ 10.2
		3月	3,883	▲ 277	▲ 6.7	1,584	11	0.7	2,025	▲ 240	▲ 10.6	504	▲ 176	▲ 25.9	1,448	▲ 37	▲ 2.5	73	▲ 21	▲ 22.3	274	▲ 48	▲ 14.9
令和4年	4月	4,049	▲ 282	▲ 6.5	978	▲ 14	▲ 1.4	2,803	▲ 271	▲ 8.8	857	▲ 194	▲ 18.5	1,750	▲ 72	▲ 4.0	196	▲ 5	▲ 2.5	268	3	1.1	
	5月																						
	6月																						
	7月																						
	8月																						
	9月																						
	10月																						
	11月																						
	12月																						
	令和5年	1月																					
		2月																					
		3月																					

(注)「定年退職者」、「離職理由不明」は令和1年12月までは離職者合計に含み、令和2年1月からは「うち自営・その他」のその他に含まれている。

正社員の職業紹介状況
令和4年 4月

青森労働局

	新規求人数			充足数			充足率			
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	
2年度	102,578	47,673	54,905	22,585	9,137	13,448	22.0	19.2	24.5	
3年度	112,748	52,728	60,020	22,003	9,048	12,955	19.5	17.2	21.6	
1年間の動き	R03.04	9,008	4,119	4,889	2,315	908	1,407	25.7	22.0	28.8
	R03.05	8,353	3,933	4,420	1,946	771	1,175	23.3	19.6	26.6
	R03.06	9,542	4,697	4,845	2,005	793	1,212	21.0	16.9	25.0
	R03.07	8,688	4,193	4,495	1,658	729	929	19.1	17.4	20.7
	R03.08	8,933	4,044	4,889	1,471	683	788	16.5	16.9	16.1
	R03.09	10,338	5,035	5,303	1,864	790	1,074	18.0	15.7	20.3
	R03.10	9,584	4,456	5,128	1,758	714	1,044	18.3	16.0	20.4
	R03.11	9,158	4,011	5,147	1,824	736	1,088	19.9	18.3	21.1
	R03.12	8,618	4,447	4,171	1,627	687	940	18.9	15.4	22.5
	R04.01	10,082	4,510	5,572	1,340	608	732	13.3	13.5	13.1
	R04.02	9,517	4,273	5,244	1,650	685	965	17.3	16.0	18.4
	R04.03	10,927	5,010	5,917	2,545	944	1,601	23.3	18.8	27.1
R04.04	9,909	4,598	5,311	2,160	833	1,327	21.8	18.1	25.0	

	有効求人人数				新規求職者数 常用フルタイム	有効求職者数 常用フルタイム	有効求人倍率 正社員	就職率 正社員		
	計	正社員	構成比	非正社員					構成比	
2年度	275,243	133,453	48.5	141,790	51.5	39,570	172,401	0.77	23.7	
3年度	305,087	149,113	48.9	155,974	51.1	38,245	163,311	0.91	24.4	
1年間の動き	R03.04	25,077	12,001	47.9	13,076	52.1	4,331	15,331	0.78	21.7
	R03.05	24,169	11,845	49.0	12,324	51.0	2,960	14,596	0.81	27.2
	R03.06	24,017	11,977	49.9	12,040	50.1	2,993	14,060	0.85	27.1
	R03.07	23,881	12,081	50.6	11,800	49.4	2,890	13,369	0.90	25.9
	R03.08	24,736	12,266	49.6	12,470	50.4	2,929	13,257	0.93	24.3
	R03.09	25,836	12,648	49.0	13,188	51.0	3,104	13,373	0.95	26.4
	R03.10	26,200	12,878	49.2	13,322	50.8	3,100	13,265	0.97	23.9
	R03.11	26,328	12,720	48.3	13,608	51.7	2,897	13,062	0.97	25.7
	R03.12	24,966	12,373	49.6	12,593	50.4	2,583	12,582	0.98	27.8
	R04.01	25,558	12,405	48.5	13,153	51.5	3,386	12,912	0.96	18.6
	R04.02	26,330	12,715	48.3	13,615	51.7	3,189	13,271	0.96	22.0
	R04.03	27,989	13,204	47.2	14,785	52.8	3,883	14,233	0.93	25.1
R04.04	27,316	13,122	48.0	14,194	52.0	4,049	14,581	0.90	21.2	

	紹介件数			就職数			新規求人数に占める正社員の構成比		
	計	正社員	非正社員	計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	
2年度	63,864	29,095	34,769	23,409	9,359	14,050	46.5	53.5	
3年度	60,035	26,658	33,377	22,991	9,345	13,646	46.8	53.2	
1年間の動き	R03.04	5,998	2,714	3,284	2,409	941	1,468	45.7	54.3
	R03.05	5,210	2,322	2,888	2,016	804	1,212	47.1	52.9
	R03.06	5,444	2,360	3,084	2,104	810	1,294	49.2	50.8
	R03.07	4,480	2,141	2,339	1,735	749	986	48.3	51.7
	R03.08	4,527	2,150	2,377	1,541	713	828	45.3	54.7
	R03.09	4,844	2,111	2,733	1,969	819	1,150	48.7	51.3
	R03.10	4,917	2,101	2,816	1,850	740	1,110	46.5	53.5
	R03.11	4,841	2,124	2,717	1,913	745	1,168	43.8	56.2
	R03.12	3,874	1,723	2,151	1,719	719	1,000	51.6	48.4
	R04.01	4,340	2,004	2,336	1,403	630	773	44.7	55.3
	R04.02	5,073	2,204	2,869	1,703	701	1,002	44.9	55.1
	R04.03	6,487	2,704	3,783	2,629	974	1,655	45.8	54.2
R04.04	5,098	2,231	2,867	2,247	858	1,389	46.4	53.6	

- (注) 1.正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
 2.充足率=充足数/新規求人数×100
 3.就職率=就職件数/新規求職者数×100
 4.「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の正社員・正職員でない者。